

(非公募)

山口市柚野農産加工販売所指定管理者候補者審査結果

1 施設の名称 山口市柚野農産加工販売所

2 指定の期間 令和7年4月1日～令和10年3月31日

3 指定管理者候補者特定団体名
山里農産加工販売所運営協議会
会長 國長 廣治
山口市徳地柚木2021番地

4 団体の概要（目的、事業内容、事業実績等）

本協議会は、柚野地域の住民により組織され、平成17年6月の開設時から山口市柚野農産加工販売所の管理運営を通じて、地域の活性化を図るため、農産物や手作りの加工品などの地元特産品の販売、食堂の運営などの事業を行っている。

5 非公募施設とした理由

山口市柚野農産加工販売所は、農林産物等の加工・販売や都市と農村との交流等により地域振興を図る拠点として地域に密着した施設であることから、当該施設の住民で組織し活動している団体が管理運営を行った方が効率的であり、施設の設置目的を有効に達成できると認められるため。

6 審査の経過

仕様書の決定	令和6年6月24日（月）
指定申請提出期間	令和6年9月2日（月）～令和6年9月20日（金）
選定委員会によるヒアリング及び審査	令和6年10月15日（火）

7 審査の方法

（1）選定委員会委員

水津 伸久	徳地総合支所総合支所長（委員長）
村田 充広	徳地総合支所副総合支所長（副委員長）
木原 園恵	徳地総合支所総合サービス課長（委員）
藤井 幸夫	徳地総合支所農林課長（委員）
岩本 誠治	徳地総合支所徳地地域交流センター所長（委員）

（2）提出書類の確認

特定団体からの提出書類については、適正に記載されていることを確認しました。

（3）特定団体ヒアリング

特定団体に対しヒアリングへの出席を求め、提案内容等についての説明及び質疑応答を行いました。

実施日 令和6年10月15日（火）

場 所 山口市徳地総合支所会議室

（4）審査内容

非公募による特定団体からの提案内容については、指定申請等の提出書類やヒアリングの内容に基づき、選定委員会において[別紙1]に掲げる審査基準により評価を行い、各委

員の合計得点が合計評価点の6割以上（基準点）であることを確認し、候補者として選定しました。

また、施設の更なるサービスの向上や効率的な運営等への努力の観点から、各委員の意見を付記して審査意見としました。

8 審査の詳細

審査基準	評価点	委員数	評価点 合計	山 里 農 産 加 工 販売所運営協議会
利用者の公平性、平等性等が確保できるか	5	5	2 5	1 4
施設の効用を最大限に発揮できるか	4 0		2 0 0	1 3 7
施設の管理運営経費の縮減が図られるか	1 5		7 5	4 7
施設の適切な管理運営を安定して行う能力を有しているか	3 0		1 5 0	9 2
自主事業の実施	2 0		1 0 0	6 8
市の施策への貢献が期待できるか	4 0		2 0 0	1 2 6
合 計	1 5 0		7 5 0	4 8 4
基 準 点（評価点合計×0.6）				4 5 0

9 審査意見

山口市柚野農産加工販売所は、地域における農産物等の加工・販売や都市と農村との交流により地域振興を図る拠点として、大きな役割を担っています。現行の受託団体である山里農産加工販売所運営協議会は、これまでの実績や経験により培われたノウハウを基に、施設の設置目的や性格を十分に理解していることから、その機能を活用した事業の企画・実施並びに適切な管理を行う能力を有しています。

今後は、管理運営を行う後継者の育成や、さらなる施設利用者の増加を図るための工夫が必要であると考えます。

以上、総合的に判断して、山里農産加工販売所運営協議会は山口市柚野農産加工販売所の特定団体として、必要な条件を満たしており、適当であるものと認めます。

別紙 1
審査基準

審査基準（手続条例第 3 条第 1 項）	審査項目	配点
利用者の公平性、平等性等が確保できるか	施設利用に関し、公平性を保つ考え方、方策を持っているか。	25
施設の効用を最大限に発揮できるか	設置目的を理解し、適応した管理運営の方針を持っているか。	200
	トラブルや苦情処理への対応は適切か。	
	サービスの向上を図るための取り組みは適切か。	
	利用者の増加を図るための取り組みは適切か	
	利用者等への安全管理の配慮がなれているか。	
	施設の維持管理手法、体制が明確で、安全な計画がされているか。	
施設の管理運営経費の縮減が図られるか	管理運営経費節減の具体的な計画や工夫が提案されているか。	75
	管理運営経費の内容は適切か。	
施設の適切な管理運営を安定して行う能力を有しているか	安定的な運営が可能となる人員配置がされているか。	150
	安定的な運営が可能な財務状況、経営状況であるか。	
	個人情報の適正な取り扱いが確保される見込みがあるか。	
	公の施設での管理運営の実績があり、評価されているか。	
	職員の指導育成・研修体制が整っているか。	
自主事業の実施	安全管理や緊急時対応の体制や対処方法等を明らかにしているか。	100
	自主事業を通じて地域の特色のアピールを行っているか。	
市の施策への貢献が期待できるか	都市・農村交流につなげる取り組みが含まれているか。	200
	地域活性化への熱意が感じられる団体であるか	
	地域団体等との連携・協働が行われるか。	
	市の施策に配慮した事業活動が行われるか	
	事業収入等を活用し指定管理料の抑制に努めているか。	
合 計		750